

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 大

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	56,266	△8.7	1,605	68.7	1,742	60.1	1,696	57.3
22年3月期第3四半期	61,656	8.4	951	64.5	1,088	41.2	1,078	111.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	55.19	—
22年3月期第3四半期	35.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	76,674	47,817	62.4	1,555.95
22年3月期	68,479	46,721	68.2	1,520.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 47,817百万円 22年3月期 46,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				11.50	11.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,400	0.6	2,200	141.3	2,300	113.9	2,000	110.1	65.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	31,704,400株	22年3月期	31,704,400株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	972,667株	22年3月期	969,952株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	30,733,690株	22年3月期3Q	30,738,323株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
四半期個別受注の概況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻くわが国の経済は、新興諸国を中心とした海外経済の改善を受け、輸出が増加に転じて企業収益は伸長し、これらを背景に設備投資や個人消費が持ち直すなど、回復に向けた動きが見られました。しかし一方では、急激な円高の進行等による先行き不安から景況が弱含み、雇用情勢の厳しさや持続的なデフレを背景とした下振れ懸念と相まって、景気の自律的な回復に向けては弱さが見られました。当社グループが属する建設業界でも、公共工事が予算削減の影響を強く受け低調に推移したほか、依然として過剰感が残る民間設備投資も引き続き抑制されたことから、厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は 562 億 66 百万円（前年同期比 8.7%減）、営業利益は 16 億 5 百万円（同 68.7%増）、経常利益は 17 億 42 百万円（同 60.1%増）、四半期純利益につきましては 16 億 96 百万円（同 57.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて 81 億 95 百万円増加し、766 億 74 百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により 91 億 73 百万円増加、固定資産は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により 9 億 78 百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて 70 億 99 百万円増加し、288 億 57 百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加等により 74 億 60 百万円増加、固定負債は、長期預り保証金の返還等により 3 億 60 百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて 10 億 95 百万円増加し、478 億 17 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 1 月 31 日に修正発表を行い、売上高 784 億円、営業利益 22 億円、経常利益 23 億円、当期純利益 20 億円としておりますが、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,142	21,411
受取手形・完成工事未収入金等	37,895	25,497
有価証券	6,300	2,500
未成工事支出金	5,332	4,363
材料貯蔵品	47	135
繰延税金資産	363	363
未収入金	3,269	1,284
その他	1,776	1,336
貸倒引当金	△71	△8
流動資産合計	66,057	56,884
固定資産		
有形固定資産	4,678	4,765
無形固定資産	134	252
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661	5,419
長期貸付金	20	22
その他	1,300	1,394
貸倒引当金	△177	△259
投資その他の資産合計	5,804	6,576
固定資産合計	10,616	11,594
資産合計	76,674	68,479

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,122	10,523
未払金	155	400
未払法人税等	56	100
未成工事受入金	2,858	2,745
完成工事補償引当金	205	147
賞与引当金	120	489
工事損失引当金	285	127
その他	453	262
流動負債合計	22,258	14,798
固定負債		
退職給付引当金	3,152	3,161
役員退職慰労引当金	770	753
資産除去債務	37	—
繰延税金負債	593	762
その他	2,043	2,280
固定負債合計	6,598	6,958
負債合計	28,857	21,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	37,790	36,447
自己株式	△482	△481
株主資本合計	46,918	45,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	898	1,145
評価・換算差額等合計	898	1,145
純資産合計	47,817	46,721
負債純資産合計	76,674	68,479

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	60,316	56,266
不動産事業売上高	1,340	—
売上高合計	61,656	56,266
売上原価		
完成工事原価	56,121	51,067
不動産事業売上原価	1,251	—
売上原価合計	57,373	51,067
売上総利益		
完成工事総利益	4,194	5,198
不動産事業総利益	88	—
売上総利益合計	4,282	5,198
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,330	3,593
営業利益	951	1,605
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	77	82
受取賃貸料	104	94
その他	2	2
営業外収益合計	234	224
営業外費用		
支払利息	15	7
賃貸収入原価	49	45
シンジケートローン手数料	20	19
その他	12	15
営業外費用合計	97	88
経常利益	1,088	1,742

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券償還益	34	—
貸倒引当金戻入額	98	80
その他	31	3
特別利益合計	166	94
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	54	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他	4	1
特別損失合計	60	88
税金等調整前四半期純利益	1,194	1,748
法人税、住民税及び事業税	74	52
過年度法人税等	41	—
法人税等合計	116	52
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,696
四半期純利益	1,078	1,696

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	18,733	21,543
売上高合計	18,733	21,543
売上原価		
完成工事原価	17,386	19,532
売上原価合計	17,386	19,532
売上総利益		
完成工事総利益	1,346	2,010
売上総利益合計	1,346	2,010
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,139	1,197
営業利益	206	813
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	28	33
受取賃貸料	34	29
その他	1	0
営業外収益合計	81	79
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸収入原価	15	14
シンジケートローン手数料	3	2
その他	3	5
営業外費用合計	27	26
経常利益	260	866
特別利益		
固定資産売却益	2	9
貸倒引当金戻入額	31	24
特別利益合計	33	34
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	15	25
その他	1	0
特別損失合計	17	25
税金等調整前四半期純利益	277	874
法人税、住民税及び事業税	29	16
過年度法人税等	41	—
法人税等合計	70	16
少数株主損益調整前四半期純利益	—	857
四半期純利益	206	857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,194	1,748
減価償却費	345	263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△374	△368
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△474	△19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△47	157
受取利息及び受取配当金	△126	△127
支払利息	15	7
投資有価証券評価損益(△は益)	54	48
ゴルフ会員権評価損	1	—
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損益(△は益)	△1	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△33	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	1	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
会員預り金の返還による支出	△131	△55
売上債権の増減額(△は増加)	8,056	△12,398
未成工事支出金の増減額(△は増加)	11,461	△969
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,220	88
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,203	7,598
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△10,579	113
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,529	△2,286
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△52	90
その他の固定資産の増減額(△は増加)	803	97
その他の固定負債の増減額(△は減少)	8	△165
未払消費税等の増減額(△は減少)	248	△149
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△142
小計	10,014	△6,396
利息及び配当金の受取額	119	128
利息の支払額	△15	△7
法人税等の支払額	△154	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,964	△6,362

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,418	△18,218
定期預金の払戻による収入	12,528	28,918
有価証券の取得による支出	△1,700	△11,500
有価証券の償還による収入	500	9,500
有形固定資産の取得による支出	△30	△49
有形固定資産の売却による収入	5	15
無形固定資産の取得による支出	△17	△18
投資有価証券の取得による支出	△311	△4
投資有価証券の売却による収入	36	—
投資有価証券の償還による収入	334	—
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	16	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,057	8,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,479	1,931
現金及び現金同等物の期首残高	14,874	9,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,394	11,524

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第3四半期累計期間	46,781 百万円	△3.4%
平成22年3月期第3四半期累計期間	48,424 百万円	△0.9%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成23年3月期 第3四半期累計期間	平成22年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	6,699 (14.3%)	10,892 (22.5%)	△4,193	△38.5%
		民間	7,239 (15.5)	5,479 (11.3)	1,760	32.1
		計	13,938 (29.8)	16,372 (33.8)	△2,433	△14.9
	建築	官公庁	1,681 (3.6)	1,352 (2.8)	328	24.3
		民間	31,161 (66.6)	30,646 (63.3)	514	1.7
		計	32,842 (70.2)	31,999 (66.1)	843	2.6
	計	官公庁	8,380 (17.9)	12,244 (25.3)	△3,864	△31.6
		民間	38,400 (82.1)	36,126 (74.6)	2,274	6.3
		計	46,781 (100.0)	48,371 (99.9)	△1,590	△3.3
不動産事業		— (—)	53 (0.1)	△53	—	
合計		46,781 (100.0)	48,424 (100.0)	△1,643	△3.4	

(注) ()内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成23年3月期予想	68,000 百万円	△0.7%
平成22年3月期実績	68,463	△9.8

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予測に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同期と比較して官公庁工事が 38 億 64 百万円減少、民間工事が 22 億 74 百万円増加、不動産事業が 53 百万円減少したこと等により、全体としては 16 億 43 百万円の減少（前年同期比 3.4%減）となりました。